

令和5年度

丹波県民局当初予算（案）の概要

兵庫県丹波県民局

令和5年度丹波県民局施策体系表

[重点目標Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ]

Ⅰ 「森」の保全と活用 ー守り、活かすー		9,710 千円	①
拡	・ 丹波の里山づくりの促進 (アクティブ・フォレスト・プロジェクト)	4,481	・・・P1
拡	・ 丹波の環境パートナーシップづくり	1,018	・・・P2
	・ 不法投棄をさせない!きれいな丹波づくりの推進	211	・・・P3
	・ 桜つつみ回廊の美観保全	4,000	・・・P4
	・ 源流の里親水空間づくり		
Ⅱ 集落、まちの創生ー居心地の良い「場」の創出ー		18,350 千円	②
	・ 地域再生活動の次世代への承継	1,616	・・・P5
拡	・ 地域農業の担い手の育成・農地のフル活用推進事業	5,600	・・・P6
	・ 地域でため池を守るプロジェクト	1,000	・・・P7
拡	・ まちの拠点創造プロジェクト	5,800	・・・P8
	・ JR福知山線の利用促進	1,200	・・・P9
	・ 学生等による地域貢献活動の推進	1,100	・・・P10
	・ 「丹波の森」美しいむらづくりプロジェクト	400	・・・P11
	・ 地域防災力の充実強化事業	1,394	・・・P12
	・ 丹波地域消費者力向上推進事業	240	・・・P13
Ⅲ 新しい産業、事業が生まれ続ける価値創発の風土づくり		46,739 千円	③
拡	・ 先端技術等を活用したスマート農業の推進	6,807	・・・P14
	・ 兵庫丹波ブランド農産物の生産振興強化	4,647	・・・P15
拡	・ 兵庫丹波ブランド農産物の魅力発信	5,750	・・・P16
	・ 食文化ツーリズム・プロジェクト	2,000	・・・P17
	・ 四季の丹波「コト体験」の充実	2,420	・・・P18
拡	・ 観光情報の戦略的発信	5,221	・・・P19
拡	・ 恐竜化石フィールドミュージアムの推進	5,372	・・・P20
	・ 丹波イノベーションアワードによる顕彰	739	・・・P21
	・ 人材確保・産業立地推進事業	525	・・・P22
拡	・ “シリ丹バレー”構想の推進	13,258	・・・P23
Ⅳ 柔軟な働き方が可能な社会の形成		0 千円	④
	・ “シリ丹バレー”構想の推進(再掲)		
Ⅴ 創造的人材の育成・活用と地域文化力の向上		6,323 千円	⑤
新	・ グローカル丹波2025推進事業	1,510	・・・P24
	・ “もりびと”育成事業	933	・・・P25
	・ たんばユース躍動プロジェクト	2,100	・・・P26
拡	・ シューベルティアードたんばの支援	1,780	・・・P27
Ⅵ 人と人とのつながり拡大と新たなコミュニティ出現		13,155 千円	⑥
新	・ 丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)の構築 - “シリ丹バレー”構想の推進	5,000	・・・P28
	・ 丹波2050地域ビジョン推進事業	7,893	・・・P30
	・ スマート・コミュニティ・プロジェクト - “シリ丹バレー”構想の推進-(再掲)		・・・P31
	・ いくつになっても元気いっぱいプロジェクト	262	・・・P32
その他 共通事務費等		9,223 千円	⑦

[計30事業(再掲除く) : 新規2 拡充10 継続18]

$$\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}+\text{⑦}=\underline{103,500 \text{ 千円}} \quad a$$

$$a \div b = 87.7\%$$

(参考) 令和4年度予算額 118,000 千円 b

㊦ 丹波の里山づくりの促進 (アクティブ・フォレスト・プロジェクト)

1 事業目的

丹波地域では、昭和63年に「丹波の森宣言」を採択し、地域全体を一つの森としてとらえ、自然と人と文化が調和した地域づくりを進めてきた。丹波の「美しい里山」を次の世代へと繋いでいくための取り組みを県民局、丹波篠山市、丹波市及び(公財)兵庫丹波の森協会が共同して推進する。

2 事業内容

(1) 森を未来につなぐフォーラム開催事業

里山を大切に守り育て、未来へつなぐ意識を醸成する。

㊦ア 「丹波の森国際会議(仮称)」の開催準備

次期開催予定のフォーラムを2025大阪・関西万博に併せ、「丹波の森国際会議(仮称)※」として開催実現するよう準備を進める。(※1993年、2001年にウイーンの森等の代表者を招聘し開催)

イ 丹波の里山づくり育成研修会の開催

地域で里山育成に取り組もうとする住民や団体等を対象に、整備しようとする森林の将来ビジョンを描けるよう、森林や林業全般を学ぶ機会を提供する。

実施回数5回、参集予定者100名

(2) 丹波の里山づくり発信事業

地域住民等が自ら継続的に里山を整備できるよう、その活かし方、楽しみ方を広く情報発信する。

ア 里山活動団体への支援

認定した活動団体(11団体)に対しアドバイザーを派遣し、イベント企画、行政機関や木の駅プロジェクトとの連携など、継続的活動の運営ができるよう支援を行う。

イ ポータルサイトの運営

丹波の里山に関わるひと、こと、ものをつなげるポータルサイトである、「丹波の里山ワンストップ窓口(仮称)」を運営し、その利用拡大を図る。

(3) 丹波の里山づくり体験促進事業

住民主体の間伐・出材活動である「木の駅プロジェクト活動」への体験参加を促進する。

ア 体験参加者安全講習の受講支援

新規登録参加者向けに行うチェーンソーの安全講習受講費の一部を補助する。

イ 「木の駅プロジェクト活動」への体験参加支援

体験参加希望者を対象に、既存の活動地等で実際に丸太の切り出しから、軽トラックへの積み込み、換金までの体験機会の提供を行うとともに、実践者との情報交換を図る交流会を開催する。

(4) 里山資源等活用企画の実証

薪やアロマオイルなどの里山資源を利用して、都市住民やインバウンドとともに持続的な里山づくりに取り組むプログラムを創出する。



チェーンソー安全講習会

3 予算額 4,481千円

担当部署	担当者	TEL
丹波農林振興事務所 森林課	課長 雑賀 謙彰	内線306 (直)0795-73-3795

㊤ 丹波の環境パートナーシップづくり

1 事業目的

「源流の里」である丹波地域には、貴重な動植物をはじめとする多様な生物が生息している。その保全に向け、県、市、住民団体等関係主体が連携し、継続して活動できる仕組みとして、平成25年に「丹波地域環境パートナーシップ会議」を設置し、貴重な動植物の保全・再生意識の高揚、環境学習の推進等を図っている。

令和5年度は、丹波地域パートナーシップ会議設置10周年に当たることから、情報誌を記念号とするほか、生物多様性の保全とバイオマスエネルギーの活用に関するセミナーを実施する。

また、丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム推進協議会と共同で、生物多様性の保全に必要なものを講師から学ぶエコツアーと化石発掘体験を含む恐竜体験ツアーを組み合わせた、サステイナブルツアーを実施し、県内の小・中学生とその保護者に、貴重な生態系に実際に触れてもらう機会を提供する。

2 事業内容(平成25年～令和5年度)

(1) 情報誌等による情報発信、交流促進(拡充)

平成26年度から開始した情報誌の発行等を継続し、情報発信、会員相互の交流促進を図る。令和5年度は設立10周年にあたり、記念号とする。

(2) 環境学習プログラムの提供(継続)

パートナーシップ会議とも連携し、丹波地域の森・川を活かした環境学習プログラムのPR・提供を行う。

(3) 生物多様性の保全とバイオマスエネルギーの活用に関するセミナー(拡充)

専門家や研究者から生態系や生物多様性の保全方法及びバイオマスエネルギー利用を学び、里山保全やその他の環境保全の実践行動を行っている地元団体の事例や課題を知るセミナーを実施する。

- ・ 会 場：丹波市または丹波篠山市
- ・ 時 期：9月～10月
- ・ 時 間：午後(半日程度)
- ・ 対 象：一般県民(大人中心、現地、WEB 200人程度)
- ・ 内容案：特別講演(専門家、研究者等)

丹波における取組紹介：里山保全・自然保護2事例、バイオマスエネルギー1事例
丹波地域パートナーシップ会議10周年記念パネルディスカッション・意見交換

3 予算額 1,018千円



担当部署	担当者	TEL
県民交流室 環境課	室長補佐兼課長 石倉 洋介	内線278 (直)0795-73-3773

不法投棄をさせない！きれいな丹波づくりの推進

1 事業目的、効果等

丹波地域の産業廃棄物の不法投棄防止対策として管内のパトロールを実施しているが、平成25年度から開始した「不法投棄をさせない！きれいな丹波づくり」の取組の効果もあり、平成25年度以降は10トン以上の不法投棄はなかった。

令和5年度も、これまでの取組を引き続き行い、不法投棄の早期発見及び未然防止を図り、安全安心社会の実現を推進する。

表 10t以上の不法投棄事案 上段：件数 下段：投棄量(t)

	H29	H30	R1	R2	R3
丹波地域	0件 0t	0件 0t	0件 0t	0件 0t	0件 0t
県全体	3件 89t	2件 868t	1件 210t	4件 860t	3件 6,059t

2 事業内容(平成25年～令和5年度)

(1) 不法投棄防止講習会の開催

丹波地域及びその周辺の建設業者等を対象とした講習会を年1回秋頃開催し、法令等の周知、検挙事例の紹介等を行い法令遵守の徹底を呼びかけ意識の向上を図る。

- ・ 時期：令和5年10月～11月頃
- ・ 講師：学識者や専門家(計2名)
- ・ 対象：丹波地域及びその周辺の建設業者、ボランティア不法投棄監視員、行政、警察等
- ・ 会場：コロナ対策のため、丹波地域の規模の大きな会場を使用



(2) 不法投棄防止協力事業所及びボランティア不法投棄監視員の積極的活用

不法投棄防止協力事業所(104事業所)及びボランティア不法投棄監視員(41名、任期：令和5年度～7年度)による県民局等への通報制度を引き続き運用し、管内の関係機関と連携して、不法投棄の早期発見及び未然防止を図る。

- ・ ボランティア不法投棄監視員に係る保険料

(3) 監視カメラによる不法投棄の未然防止

夜間や休日等、住民や行政の監視が行き届かない時間帯に不法投棄が行われやすい不法投棄多発地点に監視カメラを設置し、不法投棄の未然防止を図る。

- ・ 監視カメラの保守
- ・ 監視カメラの修理、整備

3 予算額 211千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 環境課	室長補佐兼課長 石倉 洋介	内線278 (直)0795-73-3773

桜づつみ回廊の美観保全

1 事業目的

桜づつみ回廊は、丹波三街道の景観要素として重要であり、水分れ街道(井原～稲継)、丹波の森街道(稲継～大山下)、川代恐竜街道(大山下～井原)を結んだルートは「さくら周遊ルート」と呼ばれ、親しまれている。

しかし、整備されてから約30年が経過し、てんぐす病等に罹患した木や枯木などがあることから、桜の寿命も踏まえ長寿命化を図る。

2 事業内容(平成26年度～令和5年度)

令和5年度は、前年度に引き続きJR谷川駅東側から川代3号トンネル付近までの対策(剪定、薬剤防除)を実施することにより、川代恐竜街道の対策を完了する。

※ 水分れ街道及び丹波の森街道の対策については、令和5年春の開花状況や実施済対策の効果を検証のうえ、令和5年度中に判断する。



位置図



篠山川沿いの桜づつみ

3 予算額 4,000千円

担当部署	担当者	TEL
丹波土木事務所 企画調整担当	所長補佐 畑 敏幸	内線353 (直)0795-73-3828

地域再生活動の次世代への承継

1 事業目的

これまで多くの集落で、地域資源を活用した賑わいの創出や特産品開発、移住・定住の促進に関する自主的・主体的な地域活動が行われてきたが、活動の担い手の高齢化や後継者不足が次第に顕著となり、その継続が困難になっている。

このため、現役・子育て世代や若手移住者、学生等の地域活動への参画を促進し、活動のノウハウや様々な地域資源、地域活性化の取組を次世代に承継することで、地域の継続的な活性化を図る。

2 事業内容

現役・子育て世代や若手移住者、学生等が地域活動に参画し、地域活動のノウハウや様々な地域資源、地域活性化の取組を次世代に承継する新たな取組に対して補助を行う(県の他の補助制度や市の地域づくり交付金等により実施されている既存の取組を除く)。

- ・ 対象者 小規模集落または小学校区単位の地域協議会等
- ・ 対象事業 地域活動のノウハウや様々な地域資源、地域活性化の取組を次世代に承継する取組
 - ※ 若手移住者や現役・子育て世代、学生等の事業参画を要件とする。
 - ※ 補助額の1/2以上をソフト事業に充当すること。
 - ※ 地域再生大作戦の既存メニューを活用可能な取組や過去に地域再生大作戦で実施した内容を単に延長する取組を除く。
- ・ 補助率等 定額
- 【上限】
 - ・ 小規模集落(単一集落)の場合 : 最大500千円/年
 - ・ 小学校区単位の協議会等の場合 : 最大1,000千円/年
 - ※ 継続分は上記の半額を上限とする。
- ・ 採択件数 継続3件(R3採択:2件、R4採択:1件) ※R5の新規採択はなし

3 予算額 1,616千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 たんば共創課	地域再生専門官 北田 智広	0795-88-5045 (丹波の森公苑内)

㊦ 地域農業の担い手の育成・農地のフル活用

1 事業目的

農家の減少・高齢化や耕作放棄地の拡大が進む中で、持続可能な農業・農村を実現するためには、その基盤である「人」と「農地」の課題に一体的に取り組んでいく必要がある。このため、令和5年度より法定化された各集落・地域における「地域計画」の実現に向けて、集落営農の組織化や必要な農地のレベルアップ整備を県民局と両市、(公財)ひょうご農林機構との連携により推進する。

2 事業内容

(1) 集落の農地利用調整活動促進事業

「地域計画」の策定や集落営農の組織化に向けて、集落における合意形成を促進するため、市が設置する推進員に係る経費を補助する。この推進員は、農業改良普及センター、農地中間管理機構(公財)ひょうご農林機構、農業委員、農地利用最適化推進委員等と連携し、集落への情報提供や助言を行うことを任務とする。

- ・ 推進員設置：各市2名
(事業主体)市

(2) 農地のレベルアップ整備・計画策定支援事業

「人・農地プラン」に定めた効率的・安定的な営農を実現するため、用水路のパイプライン化や農地の大区画化等、必要な農地・農業水利施設の機能向上のための整備(レベルアップ整備)について、集落における話し合いや検討作業を支援する。

- ・ 集落等に対して専門のコンサルタントを派遣
(事業主体)県



用水路のパイプライン化

㊦(3) 農地のレベルアップ整備・新技術活用モデル事業

獣害防止と雑草抑制による営農労力の軽減を図るため、令和5年度に県営土地改良事業実施中の地区において、電気柵設置箇所周辺および農地法面に鉄鋼スラグ材の敷設工事を実施する。

- ・ 鉄鋼スラグ材敷設工事 1式
(事業主体)県



鉄鋼スラグ材の敷設例

3 予算額 5,600千円

担当部署	担当者	TEL
丹波農林振興事務所 農政振興課【事業内容(1)】	課長 西川 毅	内線300 (直)0795-73-3793
篠山土地改良事務所 農村計画課【事業内容(2)(3)】	所長補佐兼課長 松本 雅伸	(直)079-552-7417

地域でため池を守るプロジェクト

1 事業目的

「ため池の保全等に関する条例」に基づき、適正な管理と多面的機能の発揮の促進を図るため、ため池の景観や、それにまつわる地域の文化・歴史を県民に対して広く発信することにより、都市農村交流を促進するとともに、ため池の所有者等に対してため池の管理や保全の意識を高揚させる取組を実施する。

2 事業内容(令和3年度～)

(1) ため池のかいぼり実施

ため池の多面的機能について再認識し、保全への意識を高めるため、ため池のかいぼり等を実施する。

実施内容：かいぼり、機能・構造研修会、自然観察会など

実施箇所：丹波地域のため池2箇所



自然観察会実施状況

(2) 農業用ダム・ため池魅力発信事業

丹波地域のため池は、山裾に設置された谷池形状のものが多いため、県民の目に触れる機会が限られているが、これらが持つ優れた景観を観光資源として活用し、様々な方法でため池の魅力を広く発信することで、地域への来訪者を増やし、地域の活性化を図る。

ア インフラツーリズムマップ作成

丹波地域の農業用ダムや主なため池を掲載した案内マップを整備し、都市住民などが現地を訪れる際に活用できるようにする。

イ ため池看板作成

一定以上の災害リスクがある特定ため池について、目印となる看板を作成する。看板に掲載のQRコードから来訪者にため池の特徴、見どころなどの情報を提供し、現地への来訪を促進する。

(3) 事業主体

県



ため池看板

3 予算額 1,000千円

担当部署	担当者	TEL
篠山土地改良事務所 農村計画課	所長補佐兼課長 松本 雅伸	(直)079-552-7417

Ⅱ 集落、まちの創生－居心地の良い「場」の創出－

㊦ まちの拠点創造プロジェクト

1 事業目的

丹波地域の中心市街地等において、多拠点居住やテレワーク等新たな暮らし方、働き方等に対応した新たな都市機能を官民連携のもと整備し、まちの求心力向上を図るとともに、多世代が歩いて暮らせる歩行圏のまちづくりを推進する。

2 事業内容

(1) 柏原交流ゾーン構想検討会議及び学識者ワーキングの開催(令和4年～5年度)

内 容：JR柏原駅南にある県有地と駅北市街地、丹波の森公苑を合わせた柏原交流ゾーンにおける都市機能のあり方を踏まえ、駅南用地の利活用を検討し、丹波地域の拠点としての新たな可能性を提案

委員構成：(検討会議)学識経験者、商業者、地域団体、地域住民、行政(県、市)
(学識者ワーキング)学識経験者

(2) 活動拠点の運営支援(令和4年～8年度)

まちの拠点創造プロジェクト推進の拠点の一つと位置づける「柏原スタジオ」の運営を支援

【柏原スタジオの活用事例】

- ・ まちの居場所づくり「放課後みちくさプロジェクト」の実施

(参考：令和4年度の会議の様子)



第1回柏原交流ゾーン構想検討会議(令和4年9月実施)

3 予算額 5,800千円

担当部署	担当者	TEL
丹波土木事務所 まちづくり建築課	所長補佐兼課長 岡本 憲幸	内線391 (直)0795-73-3860

Ⅱ 集落、まちの創生－居心地の良い「場」の創出－

J R福知山線の利用促進

1 事業目的

J R福知山線は、阪神地域と但馬地域を結ぶ重要な幹線であり、丹波地域にとっては定住化の促進、交流の活性化などこれからの地域づくりに必要不可欠な社会基盤である。

しかしながら、近年、篠山口駅以北の乗車人員の減少が続いており、地域活力を高めるためにも利便性向上対策は喫緊の課題であるため、利用促進に繋がる取組みについて、市や鉄道事業者等と連携を図りながら推進する。

2 事業内容

(1) 「たんば鉄道イベント実行委員会※」の活動推進

観光シーズンに阪神地域の観光客等にむけたPR活動及び丹波市内の駅を起終点とする「もみじめめぐりツアー」周遊バスの運行などを実施する。

また、丹波市民に対し毎月22日の「たんば鉄道の日」の浸透やICOCAの普及・利用啓発を図ることなどを目的としたミニ新幹線イベントなどを実施する。

※ 「たんば鉄道イベント実行委員会」：丹波市、県(丹波土木)、丹波市観光協会、丹波市商工会、JR西日本福知山支社で構成(事務局：丹波市)



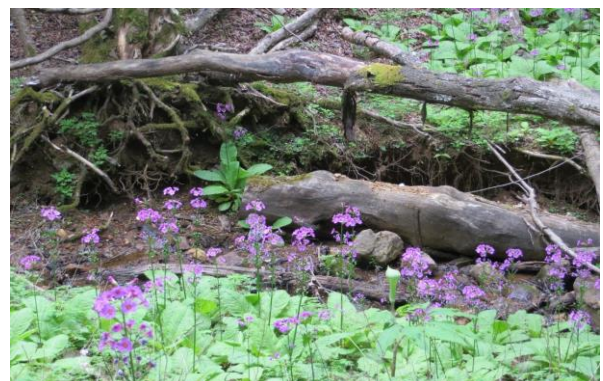
イベントチラシ(令和4年度)

ミニ新幹線イベント(令和4年10月実施)

(2) 丹波篠山観光協会と連携した活動推進

観光シーズン等に丹波篠山市内の駅を起終点としたハイキングイベントを実施する。

(春と秋の2回を予定)



クリンソウが咲く多紀連山ハイキングイベント(令和4年5月実施)

3 予算額 1,200千円

担当部署	担当者	TEL
丹波土木事務所 企画調整担当	所長補佐 畑 敏幸	内線353 (直)0795-73-3828

学生等による地域貢献活動の推進

1 事業目的

学生等が地域団体と連携して実施する自主的な地域貢献活動を支援するとともに、学生から丹波2050地域ビジョンやまちづくりの推進等に資する提言やSDGsの取組等の具体的提案を得て、地域の課題解決や活性化を図る。

2 事業内容

(1) 学生団体の活動費の支援

丹波地域で大学のフィールドワークに参加した経験のある学生や丹波地域で地域貢献活動を希望する学生などが、地域と連携して実施する自主的な地域貢献活動を支援する。また、たんば2050地域ビジョン等の実現に向けた地域活性化策等の提案や参加団体相互の情報交換を行う機会を設け、学生等の活力や知恵、経験等を地域づくりに活かす取組をさらに進めていく。

ア 支援の概要

- ・ 補助額：1団体あたり20万円以内(県1/2，市1/2)
- ・ 補助対象経費：交通費、宿泊費、ボランティア保険代、報告書等の作成費
- ・ 採択団体：10団体程度

イ 支援対象活動例

- ・ 地域活性化のためのイベント実施
- ・ 地域の魅力情報の発信
- ・ 農作業の手伝い等ボランティア活動
- ・ 放置竹林の整備と間伐竹の活用法の提案

(2) 広報PR

学生団体が行なう地域貢献活動を、他地域へ広く情報発信する。

(参考：令和4年度の活動状況〔丹波地域にて県内外の8団体が活動〕)



神戸市灘区の成徳地域の小学生による
稲刈りの様子【神戸大学】(R4.9月実施)



竹林整備で伐採した竹材を利用して改修
したバス停待合所【関西大学】(R4.12月完成)

3 予算額 1,100千円

担当部署	担当者	TEL
丹波土木事務所 まちづくり建築課	所長補佐兼課長 岡本 憲幸	内線391 (直)0795-73-3860

「丹波の森」美しいむらづくりプロジェクト

1 事業目的

丹波の美しい風景を保全するには、農地を災害から守り、農地・農業用施設の持続的利用が不可欠であるため、市町や地域の団体等が行う農業活動や農業基盤づくりに必要な施設整備等を支援する。

2 事業内容(令和元年度～)

(1) 事業メニュー

農地を支える取組(農地保全のための直接的な生産基盤の整備等)

- ・ 田んぼダムのための一筆排水柵の設置など
- ・ 農業用排水路、農道、ため池等の整備・補修・環境整備(親水水路整備含む)など
- ・ ため池等の安全整備・補修など

(2) 補助事業の対象となる者

市(ただし、土地改良区、ふるさとむら、自治会や地域住民で組織する活性化協議会等の団体、NPO、公益法人、協同組合等からの要望を受け、市がこれらの団体に交付することも可能)

(3) 補助率

1/3以内

3 予算額 400千円

[実施例]



一筆排水柵の設置



ため池安全柵

担当部署	担当者	TEL
篠山土地改良事務所 農村計画課	所長補佐兼課長 松本 雅伸	(直)079-552-7417

地域防災力の充実強化事業

1 事業目的

多様化する自然災害に備えるため、支援関係機関・団体と意見・情報交換会を開催し課題検討、情報共有を行い、「顔の見える関係」を構築するとともに、「自分たちの命は自分たちで守る」という自助・共助意識を醸成し地域防災力の強化を図る。

また、阪神・淡路大震災の経験と教訓を承継し、県民一人ひとりが大震災を忘れず、将来の災害に備えるため、「ひょうご安全の日」である1月17日の前後に、地域住民を主体とした防災訓練を実施するほか、「たんばっ子！学びフェスタ」にて、青少年を対象とした防災教育を行う。

2 事業内容

(1) 地域防災力向上事業

自主防災組織、社会福祉協議会、災害ボランティア団体、行政等の災害時支援関係機関・団体が各組織の課題等を共有・検討し、防災に関する知識を習得する講座を実施する。

時期：令和5年秋以降

(2) 「1.17は忘れない」地域防災訓練推進事業

県民局と市が連携し、自主防災組織等の地域住民が主体となる防災訓練・研修会を実施する。

また、子どもたちに阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承する「ひょうご安全の日」地域のつどいを開催する。

時期：令和6年1月

(3) 丹波青少年の防災訓練教育推進事業

「たんばっ子！学びフェスタ」にて、平成26年8月豪雨災害(丹波市)の被災地状況のパネルや防災対策に関するブースを設置する。

時期：令和5年11月



水消火器体験

3 予算額 1,394千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 総務防災課	班長(企画防災担当) 宇野 真由美	内線 213 (直)0795-73-3718

Ⅱ 集落、まちの創生－居心地の良い「場」の創出－

丹波地域消費者力向上推進事業

1 事業目的

高齢者、障がい者、学生等の社会的弱者の消費者力向上と、それらを支援する者への相談対応能力の強化を図るため、各対象者のニーズに応じた消費者教育プログラムを提供することにより、丹波地域における消費者トラブルの減少を図る。

2 事業内容(令和27年度～)

次のとおり出前講座等を開催する。

(1) 対象者

- ア 消費者トラブルの被害者になることの多い高齢者や障がい者
- イ 18歳から成人となる中、消費生活経験が少なく、これから新たに社会生活を始めようとする高等学校、特別支援学校の生徒
- ウ 日常的に育児等に時間をとられ、消費生活情報等の把握が困難な子育て世代
- エ 社会福祉施設関係職員 等

(2) 内容

対象者ごとにタイムリーなテーマを設定

- 例 丹波地域で発生している悪質商法について
- 被害に遭いやすい契約トラブルについて
- インターネットトラブルについて 等

(3) 時間

1回あたり1時間程度



高等学校対象の出前講座



自治会対象の出前講座

3 予算額 240千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 たんば共創課 (丹波消費者センター)	室長補佐兼課長 (丹波消費者センター所長) 土井 英樹	0795-73-0690 (丹波の森公苑内)

④ 先端技術等を活用したスマート農業の推進

1 事業目的

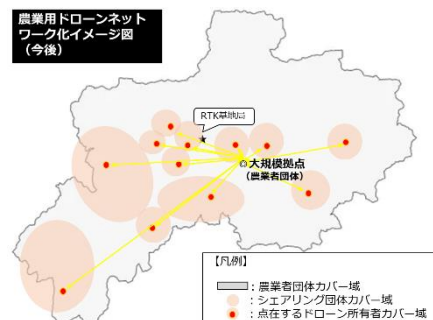
黒大豆・小豆・粟・山の芋に代表される兵庫丹波地域のブランド農産物の生産維持・拡大を図るため、生産を効率化するスマート農業技術の導入支援や、先進的な栽培技術を導入する機械等の整備支援を行う。

2 事業内容

(1) AIやドローン等先端技術の活用

④ア 農業用ドローン利用の拡大に向けた支援

農業団体等を核としたドローン防除を推進するとともに、点在するドローン所有者のネットワーク化を図り、ドローン防除の面的拡大による広域的なドローン防除サービス網の構築を支援する。



④イ 衛星画像等のデータを用いたスマート施肥システムの技術実証

地力に応じた適切な施肥を実現するため、衛星画像等の解析画像等の解析データをもとに施肥量を自動調整し、施肥やコスト低減に向けた栽培技術の実証を行う。

④ウ 果樹におけるスマート農業技術の実証

栗において、農業用ドローンなどを利用した病虫害防除の省力化・効率化に向けた実証を行う。

(2) 先進的技術導入促進支援

スマート農業技術の導入の支援及び兵庫丹波ブランド農産物(黒大豆、小豆、粟、山の芋)の生産維持・拡大、品質向上を加速化する生産者にとって先進的な機械等の導入を支援する。

④ア スマート農業技術の導入支援

- ・ ソフト：ドローンのシェアリング利用の組織化支援
- ・ ソフト：ドローンオペレーターの育成支援

イ 兵庫丹波ブランド農産物に係る機械導入支援

- ・ 黒大豆：移植機、冷蔵庫、脱莢機
- ・ 小豆：乾燥機、複数作業同時機
- ・ 粟：自走式草刈機、防除機、冷蔵庫
- ・ 山の芋：灌水装置、畝たて成形機、ロールベアラー

3 予算額 6,807千円

担当部署	担当者	TEL
丹波農業改良普及センター 地域課(2の(1)の事業)	所長補佐兼課長 木村 亨	内線321 (直)0795-73-3803
丹波農林振興事務所 農政振興課(2の(2)の事業)	課長 西川 毅	内線300 (直)0795-73-3793

Ⅲ 新しい産業、事業が生まれ続ける価値創発の風土づくり

兵庫丹波ブランド農産物の生産振興強化

1 事業目的

黒大豆・小豆・栗・山の芋に代表される兵庫丹波地域のブランド農産物の生産維持・拡大を図るため、先進技術を積極的に導入するなど、生産体制の強化を推進する。

2 事業内容

(1) 丹波栗の郷づくり推進事業

ア 丹波栗再生戦略会議の運営

県民局、丹波篠山市、丹波市、J A、商工会、観光協会等で構成する「丹波栗再生戦略会議」において、担い手の育成、栗園や需要拡大等の振興方策を検討する。

イ 生産体制の強化

(ア) 新植園の条件整備

新規植栽園の成園化を図り、生産量向上を促進するため、大規模剪定、獣害対策、凍害対策等に要する経費を助成する。

(イ) 栽培技術向上支援

丹波栗の高品質化や多収穫などの栽培技術を新規栽培者等に広く普及するため、生産者組織が行う技術研修活動を支援する。

(ウ) 丹波栗苗木生産体制整備

丹波地域に適した優良苗木の生産・供給体制を確立するため、苗木の試験ほを設置し、苗木の生産技術の効率化を進める。



技術研修活動

(2) 大納言小豆対策事業

ア 丹波大納言小豆ブランド戦略会議の運営

丹波大納言小豆の収量向上や認知度向上等を図るため、J Aや丹波市等の関係機関と連携し、「生産力の強化」、「需要の創造」、「価値の創造」に取り組む。

イ 品質向上支援制度の実施

丹波大納言小豆のブランド力の維持、品質向上、収量確保を図るため、新たに乾燥機等を導入する生産者への支援を実施する。

(3) 酒米新品種「Hyogo Sake 85」のブランド育成

ア 「Hyogo Sake 85」生産拡大支援

「Hyogo Sake 85」の栽培面積拡大を後押しするため、栽培面積に応じて栽培奨励金を支払う。

イ 「Hyogo Sake 85」栽培研修会等の開催や産地PR

「Hyogo Sake 85」の安定生産に向け、施肥や灌水タイミング、収穫適期の診断等の栽培研修会を開催するほか、種子の生産・供給体制を整備していくための技術開発を進める。

また、管内酒造メーカーと連携し、イベント出展等により「Hyogo Sake 85」のPRを行う。

ウ 三宝ダム管理トンネルを活用した日本酒等の販売促進支援

竹田川源流の一つ、三宝ダム管理トンネルで管内酒造メーカーと連携し、「Hyogo Sake 85」を原料とした日本酒等を貯蔵・熟成させ、蔵出し時のイベント開催等により販売促進、商業振興を図る。

3 予算額 4,647千円

担当部署	担当者	TEL
丹波農林振興事務所 農政振興課【事業内容(1)(2)(3)ア～イ】	課長 西川 毅	内線300 (直)0795-73-3793
県民交流室 産業振興課【事業内容(3)ウ】	班長(大丹波連携・ ツーリズム担当) 風間 康彦	内線291 (直)0795-73-3788

Ⅲ 新しい産業、事業が生まれ続ける価値創発の風土づくり

⑧ 兵庫丹波ブランド農産物の魅力発信

1 事業目的

黒大豆・小豆・粟・山の芋に代表される丹波地域のブランド農産物のブランド力をより強固なものとし、四季を通じた丹波地域の賑わいを創出するため、各種フェアの開催や新商品開発等を支援する。

2 事業内容

(1) 兵庫丹波ブランド農産物の各種フェアの開催

ア 丹波栗食べ歩きフェアの開催

丹波栗を味わえる店舗、商品などを広く紹介する「丹波栗食べ歩きフェア」を開催する。

開催時期：9月～11月(予定)

※ 令和4年度 9/17～11/6 77店舗

イ 丹波栗広域品評会・生産者交流会の開催

京都府と連携した丹波栗の品評会と、生産者相互の研鑽を図るための交流会を開催する。

開催場所：兵庫県(予定)、開催時期：10月上旬(予定)

ウ 丹波大納言小豆の産地イメージ定着促進

丹波市の丹波大納言小豆から作ったぜんざいを味わえる市内飲食店等を紹介する「ぜんざいフェア」を開催する。

開催時期：11月～2月(予定)

※ 令和4年度 11/1～2/18 33店舗

エ 黒大豆、山の芋等の消費拡大PR等

市内飲食店等の参加による「山の芋フェア」を開催するほか、丹波篠山市の黒大豆枝豆の販路拡大や山の芋のブランディングなど需要拡大の方策を検討する。

開催時期：11月～2月(予定)

※ 令和4年度 オンライン料理教室実施、フェア：11/19～2/5 40店舗

(2) フードビジネスへの新たな取組に対する支援

⑧ア 新商品等魅力向上応援事業

兵庫丹波ブランド農産物を活用した新商品開発に対する経費を支援する。



3 予算額 5,750千円

担当部署	担当者	TEL
丹波農林振興事務所 農政振興課	課長 西川 毅	内線300 (直)0795-73-3793

Ⅲ 新しい産業、事業が生まれ続ける価値創発の風土づくり

食文化ツーリズム・プロジェクト

1 事業目的

丹波地域の食や文化について、食材そのものを始め、育てる人の思いや地域ならではの味わい方、土地の風土など、五感の全てで地域の魅力をストーリーとして楽しむ食文化ツアーを企画開発する。また、事業者等の参画を得たプロジェクトチームにより、今後の方向や内容について議論を進める。

2 事業内容

若者目線による地域の魅力の再発見に加え、一過性ではない持続可能な企画となるよう、県と地域創生等に係る包括連携協力協定を結んでいる武庫川女子大学、関西国際大学と連携し、地域の生産者や飲食・観光事業者等の協力を得ながら、地域資源を活用したコンテンツの開発や旅行商品の造成、旅行会社と連携したツアーの販売、催行をめざす。

(1) 料理メニューやコト体験メニューなどのコンテンツの開発、旅行プランの造成・実施

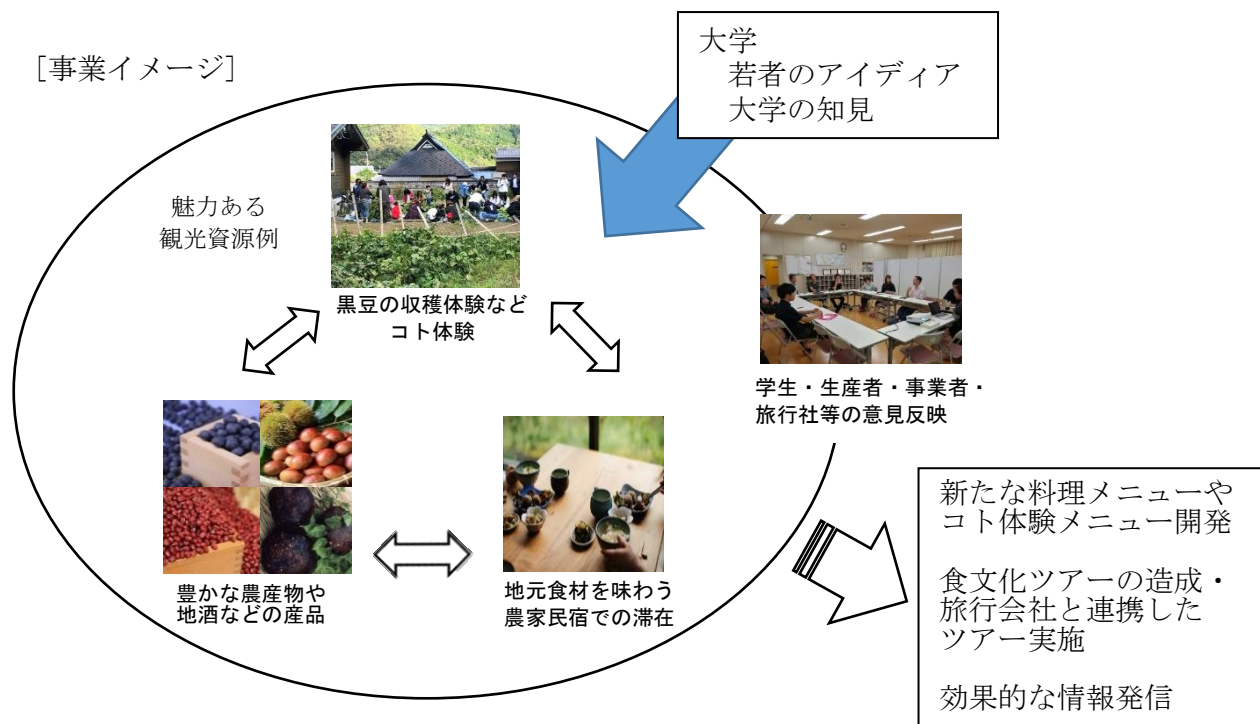
学生によるインターネット等からの情報収集に加え、学生による関係者への聞き取り、生産現場等での体験、また農家民宿での宿泊等といった実地調査をふまえ、具体的なコンテンツやツアープランの検討を行う。

その際、関係事業者にとり持続可能な企画となるよう、事業性、採算性等も検討しながら、地域資源を活用した観光を企画し、旅行会社と連携してツアーの販売、催行をめざす。

(2) 食文化ツーリズムプロジェクトチームの運営

食文化ツーリズムの検討や今後の観光施策の展開等を議論する「食文化ツーリズムプロジェクトチーム」を運営する。

3 予算額 2,000千円



担当部署	担当者	TEL
県民交流室 産業振興課	班長(大丹波連携・ ツーリズム担当) 風間 康彦	内線291 (直)0795-73-3788

四季の丹波「コト体験」の充実

1 事業目的

旅行ニーズの「モノ消費」から「コト消費」への移行や、マイクロツーリズム需要を見据え、中小企業者等が実施する丹波の地域資源を活用した「コト体験」コンテンツのブラッシュアップ等を支援することにより、四季を通じて更なる誘客を図る。

2 事業内容

丹波地域への誘客に資する地域資源を活用した、新たなコト体験の開発又は既存コト体験の磨き上げに要する経費を支援することにより、コンテンツの充実を図る。

(1) 補助対象者

丹波地域に本店又は活動拠点を有し、体験型プログラムを営む中小企業、中小企業団体(事業協同組合等)、小規模事業者、個人事業主等(地域団体や農業従事者等を含む)

(2) 補助対象

コト体験の新規開発・磨き上げに要する経費

ガイド育成講習の講師謝礼、物品・備品購入費、改修工事費、宣伝費、ホームページ開設・改修費等

(3) 補助額

上限20万円(補助対象経費の1/2) 12件程度

※ 審査会で選考(フィールドパビリオンの内容充実を図る取組や大丹波連携に資する取組等に対する特別枠を設ける)

3 予算額 2,420千円



黒枝豆収穫体験

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 産業振興課	班長(大丹波連携・ ツーリズム担当) 風間 康彦	内線291 (直)0795-73-3788

Ⅲ 新しい産業、事業が生まれ続ける価値創発の風土づくり

㊤ 観光情報の戦略的発信

1 事業目的

四季折々の情報を様々な媒体により発信するとともに、兵庫県と京都府にまたがる大丹波(2府県、6市1町)の府県の枠を越えた連携事業を推進し、さらなる誘客の促進、交流人口の拡大を目指す。

2 事業内容

(1) 丹波地域の観光情報の発信

- ① ウェブサイト「ぶらり丹波路」の管理運営・改修
ウェブサイトを改修し、2025年大阪・関西万博に向けたインバウンド対応ページを作成するとともに、リーフレットと連動した特集記事やイベント情報等を適時に発信する。
- ② リーフレット「ぶらり丹波路」の作成
特集テーマに基づく観光情報を新たな視点で発信する。
作成部数：30,000部×2回
配布窓口：市観光協会、観光関連施設等
- ③ ぶらり丹波路ツーリズムマップの作成
作成部数：10,000部
配布窓口：市観光協会、観光関連施設等



リーフレット「ぶらり丹波路」イメージ

(2) 広域観光の連携推進

【大丹波連携】

- ① 大丹波スタンプラリーの実施
大丹波地域の観光スポットをドライブやサイクリングで巡るスタンプラリーを実施する。
- ② 大丹波ホームページ、SNSの運営・内容充実
観光サポーターからの活動報告を活用した観光情報等を適時に発信する。
- ③ 大丹波観光サポーターへの情報提供
口コミ等による大丹波への誘客を図るため、観光サポーターに情報提供を行う。
- ④ 大丹波観光推進委員会の運営

【北近畿広域観光連携】

- ① 北近畿エリアと連携した観光情報の発信
- ② 観光素材説明会及び商談会

3 予算額 5,221千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 産業振興課	班長(大丹波連携・ ツーリズム担当) 風間 康彦	内線 291 (直)0795-73-3788



㊦ 恐竜化石フィールドミュージアムの推進

1 事業目的

恐竜化石フィールドミュージアム構想に基づき、野外博物館の魅力を地域内外へ広く伝えることにより、フィールドミュージアムの浸透強化と地域内外からの更なる誘客を図る。

2 事業内容

(1) 企業部会の運営・副業的人材の活用(継続)

万博に向け、協議会のもとに設置した企業部会や、民間企業から招聘する副業的人材と連携し、民間企業の視点からコト体験のメニュー開発等を進める。

(2) 情報発信・プロモーション(継続)

動画等独自コンテンツの増加や観光情報サイト等へのリンク拡大などを図り、丹波地域恐竜化石のポータルサイトとしてのホームページの充実を図るとともに、SNSでの発信を行う。

「大地とくらしのガイドブック」をフィールドミュージアム拠点施設・サテライトとともに、域外のSAや公共施設等にも配架する。

(3) 人材育成・活用(継続)

丹波地域の恐竜化石を地域内外に周知するため、継続的に関わる人材の育成等を行う。

① 恐竜サポーターの拡大

潜在的顧客層の掘り起こしに向けサポーター制度を運用し、LINE公式アカウント等で定期的に情報を提供し、フィールドミュージアムへの来訪を促す。

② 化石専門指導員の資格取得促進

発掘調査・研究事業やイベント事業を継続的に推進していくため、人と自然の博物館が認定する化石専門指導員の資格取得を働きかける。

③ ガイド(ローカルガイド、ネイチャーガイド等)の確保・育成

大阪・関西万博等を見据え、フィールドミュージアムで活動するツアーガイドの養成にあたる。

④ 案内・説明表示のデジタル化

各施設にQRコードを掲示し、訪問者がスマートフォン等で施設・展示内容を詳細に知ることができるようにする。

(4) 商品開発、製作(継続)

丹波地域で発掘した恐竜・哺乳類をモチーフにした商品の企画・開発に取り組む。

(5) サステナブルツアーの実施(新規)

2025大阪・関西万博時の誘客に向け、「農村風景と恐竜の共存」を体感できるよう環境学習をとり入れた恐竜化石体験ツアー(モニターツアー)を実施する。

(6) フィールドミュージアム体験プログラムの開催(継続)

遠隔地からも参加可能なWeb配信サービスを活用した恐竜化石について解説するオンライン講座などを実施し、丹波地域への誘客に繋げる。

(7) モバイルスタンプラリーの実施(継続)

丹波地域内の恐竜化石及び篠山層群にゆかりのある地をめぐる、非接触、長期、分散型のモバイルスタンプラリーを実施する。

(8) 出前化石発掘体験会(アウトリーチ事業)の実施(継続)

化石専門指導員が、丹波地域内及び都市部の県立公園等で化石発掘体験会を実施する。

(9) 丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム推進協議会の運営支援(継続)

推進協議会の運営費を支援し、恐竜化石フィールドミュージアム構想の取組を進める。



【出前化石発掘体験会の様子】

3 予算額 5,372千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 たんば共創課	地域振興専門員 山内 一郎	0795-78-9961 (丹波の森公苑内)

Ⅲ 新しい産業、事業が生まれ続ける価値創発の風土づくり

丹波イノベーションアワードによる顕彰

1 事業目的

地元企業の優れた企画・技術力を広くアピールし、地域の産業を活性化するとともに、地域資源を活用した事業やイベントによる観光・交流を促進するため、「丹波イノベーションアワード(丹波すぐれもの大賞)」の表彰を行う。

2 事業内容

(1) 表彰

以下の3部門において審査を行い、特に優れた評価を受けた企業・個人等を表彰する。

- ① 製商品部門
革新的で高い技術により開発された製商品
- ② 食料品部門
丹波地域の特色を活かした独創的で優れた品質の食料品
- ③ 観光・交流部門
地域資源を新たな工夫で活用し、観光・交流を促進する事業やイベント

(2) 募集

自薦又は他薦により表彰対象を募集する。

(3) 選考・表彰

審査委員会において「丹波イノベーションアワード(丹波すぐれもの大賞)」を選考し、県民局長が表彰する。

(4) 広報等

丹波イノベーションアワード(丹波すぐれもの大賞)に選考された製商品等は、パンフレットの作成・配布や県民だよりひょうご、ホームページ等の様々な機会を捉えて地域内外へ広く発信し、丹波地域のものづくり産業、観光・交流への関心を高める。

3 予算額 739千円



担当部署	担当者	TEL
県民交流室 産業振興課	班長(大丹波連携・ ツーリズム担当) 風間 康彦	内線291 (直)0795-73-3788

人材確保・産業立地推進事業

1 事業目的

若年労働力の域外流失などが続いており、若者の地域定着やU J I ターンの促進等により人材の確保を図る必要がある。このため、「丹波地域人材確保協議会」(※)において、構成団体相互の連携のもと、若者の人材確保の取組を更に進める。

また、市及び関係機関と連携した企業の誘致活動を引き続き展開することにより、産業立地の推進を図る。

※「丹波地域人材確保協議会」構成団体

丹波県民局、柏原公共職業安定所、丹波篠山市、丹波市、丹波篠山市商工会、丹波市商工会、丹波雇用開発協会、管内6高等学校、氷上特別支援学校、篠山養護学校

2 事業内容

(1) 若者と地元企業のマッチング応援事業

内 容	事業名	主な対象者	開催時期
地元就職の支援	合同就職面接相談会	就職希望者(卒業見込、U J I ターン含む)	7月
	採用担当者向け人材確保セミナー	企業採用担当	2月
将来の就職に向けた地元企業の紹介	高校生対象企業紹介フェア	高校生及び保護者	4月
	高校と企業との就職情報交換会	企業採用担当 高校進路指導職員	6月
	企業と大学等の就職情報交換会	企業採用担当 大学等キャリアセンター職員	2月

(2) 丹波地域企業の人材確保に対する支援

- ・ 大学等への企業紹介の促進
- ・ 人材確保に関する研修会の開催

(3) 企業誘致プロモーション

- ・ 企業誘致機関への工場適地情報等の提供、情報交換
- ・ 市との企業誘致等にかかる情報交換等



企業と大学等の就職情報交換会

3 予算額 525千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 産業振興課	室長補佐兼課長 宇瀧 広子	内線288 (直)0795-73-3775

Ⅲ 新しい産業、事業が生まれ続ける価値創発の風土づくり

㊦ “シリ丹バレー” 構想の推進

1 事業目的

大都市に近接するも自然豊かな丹波地域は、新しいライフスタイルの創造が可能な地域として注目を浴びている。この機会を活かし、内外の産学官民のネットワーク形成を進め、地域発イノベーションの創出・創発を促進するエコシステム「シリ丹バレー構想」を推進し、地域の持つ人・場・資源と外部からの知恵・資金等を組み合わせ、さらなるイノベーション創出を図る。

2 事業内容

(1) シリ丹バレー推進協議会の運営

丹波地域全体でプロジェクトを推進するために、関係機関の参画を得て設立した「シリ丹バレー推進協議会」において、分科会の設置・運営、共同事業の企画・実施、交流・連携事業の推進等にあたる。

(2) コワーキング・スペースのハブ機能の促進

地域内外のコワーキング・スペースのネットワーク化により、地域事業創造のハブとしての発展を促す。(地域資源、食等を活かしたコワーキング・スペースでの事業創造セミナーの定期開催等)

(3) シリ丹バレー推進セミナーの開催

シリ丹バレーのプロジェクトに関心を持った企業、移住者、起業家、地域住民等を対象に、ポストコロナ時代の事業創造や働き方等をテーマにセミナーを開催する。

【セミナー例】ワーケーション、森林・林業DX、スマートコミュニティ等

(4) 起業・創業支援

① 民間副業人材の活用

副業的人材として地域金融機関から協議会事務局に派遣を受けるとともに、都市部からIT・広告・マーケティング等の専門分野にかかる副業人材を確保するため、関西経済連合会と連携して、民間副業人材を登用するためのシステムを構築する。

② 資金調達支援

起業家の資金調達を支援するため、地元金融機関と連携して、クラウドファンディング組成における手数料支援や技術・経営力評価制度等と連動した資金支援を行う。

③ 女性の起業促進と「ユース起業アカデミー」の開設

たんば女性起業家ネットワークの活動を通じ、起業志望者への伴走型支援を行うとともに、起業に向けた知識やノウハウを提供するセミナーや交流会等を通じ、起業家間の交流、事業連携を促進する。また、若者を対象として、ふるさと起業や企業経営について学ぶ「ユース起業アカデミー」を開設する。

(5) “シリ丹バレー” ウェブサイト [silitan-valley.com] の運営

シリ丹バレー推進協議会の活動状況、イベント情報、活動報告等の情報を掲載するとともに、小規模集落や農家等に対する地域課題ソリューション提供事例、地域住民、地元企業と都市部企業、スタートアップ企業等とのマッチング事例を掲載するなど、地域が必要とする情報の提供に努める。

【ウェブサイトで紹介するコンテンツ】

・ 兵庫県の起業支援制度、イベントレポート(キックオフミーティング、セミナー)等

(6) プロジェクトの推進

① スマート・コミュニティ・プロジェクトの推進

暮らしやすい持続可能な地域社会の実現に向け、スマート技術の集落等への導入あり方を研究する。

② 丹波ウッドバレープロジェクトの推進

丹波産木材の生産拡大、流通・加工の促進、関連産業の裾野拡大を目的に、木材関連産業創造ネットワークの形成や新事業の創出を研究する。

3 予算額 13,258千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 たんば共創課	地域再生専門官 北田 智広	0795-88-5045 (丹波の森公苑内)

⑧ グローカル丹波2025推進事業

1 事業目的

2025年に開催される「大阪・関西万博2025」に向けて、関係者で課題や情報を共有し、丹波地域におけるフィールドパビリオン資源を効果的に発信するとともに、資源を活かした取組を持続的なものにしていくことを目的として準備委員会を立ち上げる。

2 事業内容

(1) グローカル丹波推進委員会の設立と運営

- ① 実施時期 年7回程度(委員会：3回、分科会：4回)
- ② 実施場所 丹波管内
- ③ 構成員 行政、観光事業者、商工事業者、交通事業者、広告事業者等
- ④ 実施内容 (委員会) 課題検討、情報交換会、
(分科会) 国際イベント開催に向けた検討

(2) 協力事業者等募集セミナーの開催

- ① 実施時期 3回程度
- ② 実施場所 管内で2回、管外で1回
- ③ 参集者 管内外の企業、商業者、学生、地域住民等

3 予算額 1,510千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 総務防災課	班長(企画防災担当) 宇野 真由美	内線213 (直)0795-73-3718

“もりびと” 育成事業

1 事業目的

丹波地域の小・中学校及び高等学校において、児童・生徒の発達段階に応じて、ふるさとの自然環境や歴史、文化、特産物等について学習・研究活動を行い、その成果を発表することにより、丹波地域が持つ魅力の発掘や再認識、ひいてはふるさと意識の醸成につなげる。

2 事業内容

(1) 丹波地域 まちの自慢発信事業

- ① 実施主体：丹波県民局、丹波教育事務所、丹波篠山市教育委員会、丹波市教育委員会
- ② 取り組み内容(例)

ア 両市で指定校を選定

[令和4年度の指定校](参考)
 丹波篠山市立八上小学校
 丹波市立中央小学校
 丹波市立西小学校
 丹波市立黒井小学校

イ 学習成果を発信

[発信形式の例]
 (ア) 「たんばっ子！学びフェスタ」における発表
 (イ) パンフレット等の作成・配布(管内全公立小学校へ配布)
 (ウ) 報道関係者へ発表

(2) 丹波の森若者塾開催事業

- ① 実施主体：兵庫県青少年本部への委託
- ② 取り組み内容

地域内の高等学校の生徒が、自校の特色を生かせる地域課題に関する研究テーマを設定。丹波の地域づくりに参画する大学の教員及び大学生のサポートを受けながら、設定したテーマについて研究・体験・交流活動を行い、合同フォーラムで活動発表を行う。

[テーマ例]
 ・ 地域農業の課題発見とその解決策を探る
 ・ 地域の特産品等を使用した商品開発
 ・ 地域行事への参加を通し、地域活性化に貢献し得る活動について学ぶ 等

- ③ 協力大学(予定)：神戸大学、関西大学、関西学院大学等

3 予算額 933千円

担当課	担当者	TEL
県民交流室 総務防災課	班長(企画防災担当) 宇野 真由美	内線213 (直) 0795-73-3718
県民交流室 たんば共創課	青少年指導官 芦田 由紀子	0795-72-5168 (丹波の森公苑内)

たんばユース躍動プロジェクト

1 事業目的

故河合雅雄先生の理念のもとで実施されている「丹波縄文の森塾」のアドバンスコースとして、次世代を担う中学生、高校生、大学生世代が自然の中で感性を磨き、生きる力、ふるさと意識を再認識する機会を創出する「たんばユース躍動プロジェクト」事業を実施する。

2 事業内容

(1) 丹波地域の動物相の現状と共生方法を学ぶ

- ・ 丹波地域の動物相の現状と課題を学ぶ
- ・ 丹波の森公苑における野生動物の生態、行動を学ぶ
センサーカメラ、痕跡調査などにより森の中の野生動物の生態・行動を学ぶ
- ・ 野生動物の捕獲体験、処理施設の見学、ジビエ料理の体験と試食

(2) 丹波の森公苑における植物の現状と再生・活用方法を学ぶ

- ・ 丹波の森公苑の植生(春と秋)の基礎調査の体験
- ・ 野生動物の生息状況と下層植生との関係性を学ぶ
- ・ 昆虫の捕獲体験、植物相と昆虫相との関係性を学ぶ

(3) 丹波の森公苑における縄文里山づくり

- ・ 丹波の森公苑における縄文里山の目標像と係わり方、楽しみ方の提案
- ・ 丹波の森公苑における縄文里山の整備構想案の検討
- ・ 丹波縄文の森フェノロジーカレンダーの検討

(4) 実施主体

公益財団法人兵庫丹波の森協会

3 予算額 2,100千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 たんば共創課	青少年指導官 芦田 由紀子	0795-72-5168 (丹波の森公苑)

㊦ シューベルティアーデたんばの支援

1 事業目的

「丹波の森国際音楽祭シューベルティアーデたんば」では、丹波地域全域で長年にわたり「街角コンサート」をはじめとする各種事業が住民主体により展開され、秋の風物詩として定着してきた。

令和5年度は、1993年にウィーン13区と(公財)兵庫丹波の森協会との友好親善提携が行われてから30周年を迎えるため、この交流30周年を記念した「丹波の森国際音楽祭シューベルティアーデたんば実行委員会」による記念コンサートを支援し、シューベルティアーデたんばの更なる定着を図るとともに、2025年大阪・関西万博に向け国際交流の機運を高める。

また、音楽を通じた地域内外との交流拡大、ふるさと意識の醸成を図るため、子供たちと家族、地域住民等が、音楽家等とふれあい、音楽を楽しむ「ふるさと音楽ひろば」の開催を支援する。

2 事業内容

(1) 丹波の森・ウィーンの森国際交流30周年記念事業

ウィーン等海外から演奏家を招いた記念コンサートを開催する。

(2) ふるさと音楽ひろば

ア 対象

小学生を中心とする子ども、家族、地域住民 等

イ 実施場所

学校施設等を活用し、丹波地域10カ所程度で開催

ウ 主な内容

- ・ 音楽家による生演奏を鑑賞
- ・ 音楽についての講話(楽器や楽曲について)
- ・ 児童・生徒、保護者、地域住民による音楽体験(音楽家との共演、演奏体験)
- ・ 児童・生徒の演奏発表及び音楽家による具体的指導

(3) 実施主体

丹波の森国際音楽祭シューベルティアーデたんば実行委員会



音楽家との交流



演奏風景

3 予算額 1,780千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 たんば共創課	室長補佐兼課長 土井 英樹	0795-73-0690 (丹波の森公苑内)

⑧ 「丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)」の構築 - “シリ丹バレー” 構想の推進 -

1 事業目的

地域課題の解決に資するビジネスや地域資源を活かしたビジネスの創造を促進するため、草の根(地区)単位での自律分散型オープンイノベーションの仕組みとして「丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)」の構築を図る。

事業共創コミュニティの運営にあたっては、丹波に愛着を抱いている起業家・事業家等を「事業共創パートナー」に登用し、メンバー間の交流・連携を促進する。また、ビジネスプラン創造の場として「デジタルコミュニティ」(=事業共創チーム)を構築し、地域外の専門人材の参画を促進していく。

この取組により、地域ニーズに即した事業の創造を加速化するとともに、新サービスの創出等により地域における生活の質の改善・向上や産業活性化を図る。同時に、外部人材の関係人口化、二地域居住、移住環流を促進し、地域活性化につなげていく。すなわち、本事業は**事業共創×移住環流×地域再生の総合的推進**をめざすものである。

2 事業内容

ポイント：事業共創コミュニティができることで何が変わる？

- 地域の課題解決や資源の有効活用につながる事業創造が進展
- 地域で不足する専門人材や事業資金の確保が容易に
- 都市部等の人材に‘移住・移動を伴わない’副業や社会貢献の機会を提供
- 新たな人材、資金、技術、ネットワークの流入で、地域社会が活性化
- 内外に開かれたコミュニティの形成によって地域に新たなつながりが誕生

(1) 丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)

- ・ 地区(小学校区等)単位での事業共創に向け内外の産学官民で構成
- ・ 事業共創に直接従事する「事業共創チーム」(地元起業家、地元企業、地域団体(まち協・自治協)、外部人材(関係人口)等)と、チームを支援する行政(県民局、市)、経済団体(商工会、関西経済連合会等)、地域金融機関等からなる。
- ・ 事業共創コミュニティ、事業共創チームのコーディネートには、「事業共創パートナー」が当たる。

(2) 事業共創チーム(=デジタルコミュニティ)の編成

- ・ 地域課題や事業企画を内外に発信し、ビジネスプランや当該分野の知識・スキルを有する人材を募り、必要な人材を確保したうえで、(当初は)オンラインベースで事業共創チーム(デジタルコミュニティ)を編成
- ・ 若手社員、若手大学教員等を副業人材としてチームに取り込むとともに、実践スタッフとして学生インターンなどを採用
- ・ 事業共創チームでは、情報共有(ニーズ把握、資源の発掘等)、アイデアの交換から、ビジネスプラン作成、事業の立ち上げ・運営までの実務全般を担う。

VI 人と人とのつながり拡大と新たなコミュニティの出現

(3) 事業共創パートナーの登用

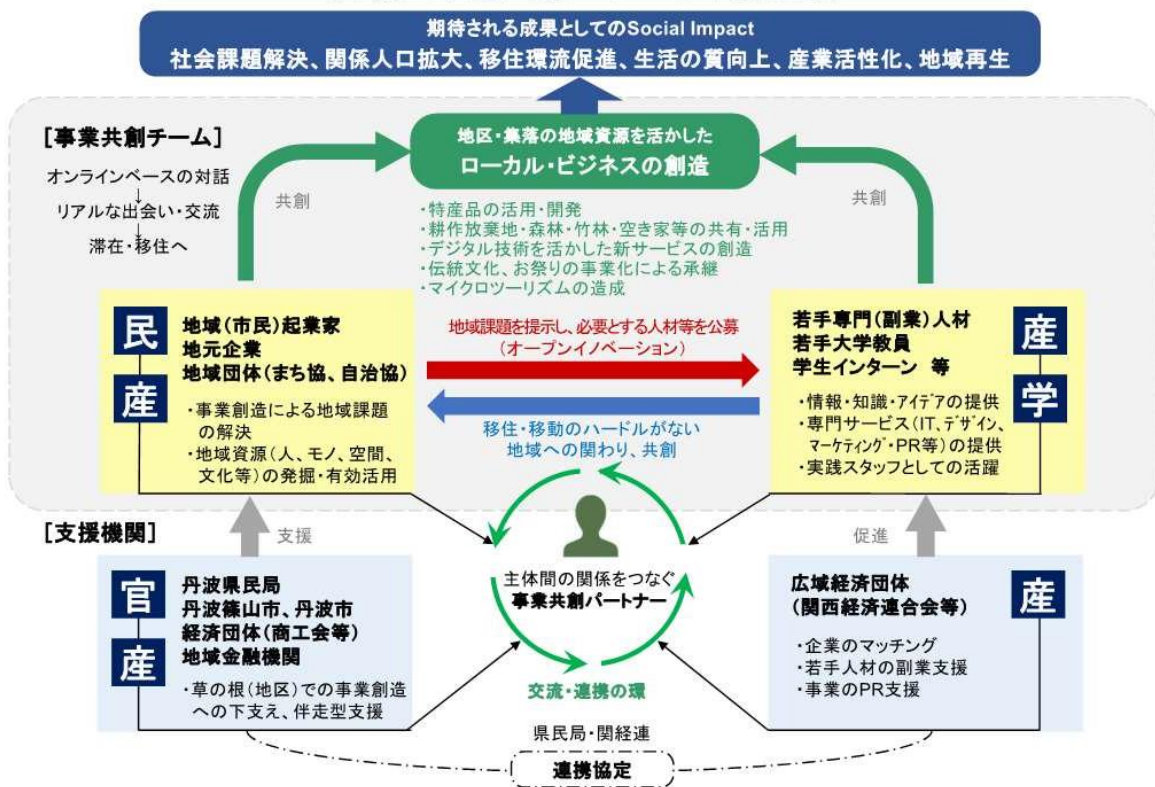
- ・ シリ丹バレーの取組に共感し、丹波に愛着を抱いている起業家・事業家等を「事業共創パートナー」として登用・活用
- ・ 地域企業家、地元事業者、地域団体、外部専門人材、関経連(及び会員企業)、金融機関、大学、行政など事業共創コミュニティを構成する主体間の連携を促進

<事業共創パートナーの役割(例)>

- ー 事業共創コミュニティの運営・コーディネート
- ー 事業共創チーム(=デジタルコミュニティ)の構築・運営
- ー 事業シーズ(地域課題・地域資源)の発掘・洗い出しや人材発掘、資金調達等を目的としたワークショップ、セミナー等のイベント(「Local Impact Weekend」(仮称))の開催
- ー 事業共創に必要な資金調達、ファンド組成
 - 電子地域通貨などの交換・取引手段の導入やSIB(ソーシャル・インパクトボンド)などの資金調達の仕組み構築を今後推進する役割を担う。

(4) 地区数 初年度 5地区程度

<丹波型事業共創コミュニティ概念図>



3 予算額 5,000千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 たんば共創課	地域再生専門官 北田 智広	0795-88-5045 (丹波の森公苑内)

丹波2050地域ビジョン推進事業

1 事業目的

令和4年3月に策定した「丹波2050地域ビジョン」で描いた望ましい地域の将来像の実現に向けて「シンボルプロジェクト」に選定した12の事業を各プロジェクトチームが主体的に推進していく。また、丹波地域の次代を担う高校生・大学生・新社会人等からなる「たんばユースチーム」の活動をサポートし、その提案をプロジェクトの推進に活かしていく。

各プロジェクトチーム、ユースチーム等の活動をつなぐ推進組織として結成した「プラットフォームTAMBA」を運営し、ビジョンの推進に向けた連携、協働を促進する。

2 事業内容(令和4年度～)

(1) たんばユースチームの活動

「丹波2050地域ビジョン」で描いた地域の将来像の実現に向けて、高校生、大学生、新社会人等の丹波地域に関わりのある若者が、シンボルプロジェクトへのアイデア提供や、シンボルプロジェクトへの参画、広報等の活動を行なう。

(2) プラットフォームTAMBAの運営

12のシンボルプロジェクト毎に結成された産学官民からなるプロジェクトチーム間の連携を促進し、シンボルプロジェクトとたんばユースチームの間をつなぐ地域ビジョンの推進組織として「プラットフォームTAMBA」を運営し、年次計画の策定、各事業目標の設定、成果と課題の共有等にあたる。



たんばユースチームの活動



プラットフォームTAMBA設立会議

3 予算額 7,893千円

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 総務防災課	班長(ビジョン担当) 阪本 明功	内線217 (直)0795-73-3724

スマート・コミュニティ・プロジェクト(再掲) - “シリ丹バレー” 構想の推進-

1 事業目的

人口減少、少子高齢化により、過疎地域等では地域集落を支える人材が不足し、里山や農地、公共施設等の維持管理、伝統行事の継続などが困難となるなど、地域集落運営の維持が大きな課題となっている。

そこで、人口減少下においても暮らしやすい、持続可能な地域集落運営の実現に向け、スマート技術の導入について研究を行う。

2 事業内容(令和4年度～)

地域集落の様々な課題を認識し、各分野における新たなデジタル技術・デジタルサービスについて理解を深めるとともに、各所に存在するデジタルデータの有効活用に向けた「データ連携基盤」や、地域住民のサービス利便性向上に向けた「地域アプリ」の導入のあり方等について、研究を進める。

<地域課題の解決に向けたスマート技術活用の分野例>

- 移動支援
- 集落運営支援
- 地域電子通貨・地域コミュニティポイント
- シェアリングエコノミー
- 医療の高度化
- 観光・文化
- 高齢者の見守り
- 行政サービス など

担当部署	担当者	TEL
県民交流室 総務防災課	班長(ビジョン担当) 阪本 明功	内線217 (直)0795-73-3724

いくつになっても元気いっぱいプロジェクト

1 事業目的

丹波地域では、丹波篠山市及び丹波市の両市が、介護予防のために住民が主体となって地域で多くの高齢者が参加する健康体操の普及に努めてきました。その結果、令和4年度までに、丹波篠山市で75カ所、丹波市で175カ所の地域で健康体操の実践活動が行われている。

この事業は、新たな専門人材を必要とせず、地域で元気な高齢者を増やすことができ、要介護状態になる高齢者数を減少できる効果が見込めることから、健康体操の普及・定着を図る市の取組を支援する。

2 事業内容(令和2～5年度)

市が取り組む健康体操の普及・定着のための取組に要する費用の一部を助成する。

(1) 健康体操に必要な資材の購入等の経費助成

参加者が腕や足に巻く貸出用おもりバンド、体操方法のDVD、チラシ等

(2) 住民への普及啓発の経費助成

啓発用リーフレットの作成や団体交流会の実施等

3 予算額 262千円



健康体操の実施風景

担当部署	担当者	TEL
丹波健康福祉事務所 企画課	副所長兼課長 中原 有美	内線253 (直)0795-73-3776